

# 市議会だより

令和元年第2回定例会



本市の三大祭りの一つ「薩摩川内はんやまつり」(11月3日)

■平成30年度決算 .....	2
歳出総額802億979万円を認定	
■総括質疑並びに一般質問 .....	5
■私たちが慎重にチェック(委員会報告) .....	11

発行／薩摩川内市議会  
編集／広報委員会

〒895-8650 鹿児島県薩摩川内市神田町3番22号  
TEL 0996-23-5111 FAX 0996-23-5015

平成30年度決算

歳出  
総額

802億979万円を認定

実質収支 22億7千万円の黒字決算

令和元年第2回定例会を8月28日から10月15日までの49日間の会期で開催しました。今定例会では、一般・特別会計の歳出総額802億979万円となる平成30年度各会計決算を認定したほか、川内駅コンベンションセンターの供用開始変更に伴う条例の一部改正や補正予算など、議案34件を可決。また、人事案件7件に同意し、請願1件を採択、陳情2件のうち1件を不採択、1件の取下げを承認しました。

実質収支（一般・特別）  
22億7千万円の黒字決算

平成30年度歳出決算における支出総額は、一般会計で535億7885万円、13特別会計で266億3094万円となり、歳出総額で802億979万円となりました。翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支は、22億7159万円の黒字決算でした。

▼監査委員の審査意見から

（抜粋）

①経常収支比率は、94・3%で適正な水準（70%～80%程度）より高くなっている状況が続いている。

②執行面においては、職員一人ひとりが高いコスト意識を持ちながら、適時・適切な予算管理

に努めていただきたい。

③超高齢、人口減少社会の状況の中、今後さまざまな施策を展開していくこととなるが、社会経済状況の変化に対応した財政運営プログラムの検証及び事務・事業評価を行いながら、健全な行政運営を推進していただきたい。

決算については、次のとおり  
反対討論がありました。採決の結果、いずれも認定されました。

【一般会計】

井上 勝博 議員

①公共施設の拠点である支所の縮小、出張所の廃止は周辺部の人口減少や若者の流出を助長することになる。②コンベンション施設の建設を今からでも中止し、川内文化ホールを改修、充実させることが賢明な選択である。

■平成30年度 一般会計及び特別会計決算状況

会 計 名		歳 入 総 額	歳 出 総 額	形 式 収 支
一 般 会 計		562億1,628万円	535億7,885万円	26億3,743万円
特 別 会 計	簡易水道事業	3億4,295万円	3億2,745万円	1,550万円
	温泉給湯事業	4,606万円	3,826万円	780万円
	公共下水道事業	10億8,390万円	10億8,352万円	38万円
	農業集落排水事業	1億9,824万円	1億9,824万円	0円
	漁業集落排水事業	8,721万円	8,721万円	0円
	浄化槽事業	1,423万円	1,423万円	0円
	天辰第一地区土地区画整理事業	3億7,402万円	3億2,457万円	4,945万円
	天辰第二地区土地区画整理事業	5億6,256万円	4億8,820万円	7,436万円
	入来温泉場地区土地区画整理事業	3億8,815万円	3億4,532万円	4,283万円
	国民健康保険事業	114億 107万円	112億2,289万円	1億7,818万円
	国民健康保険直営診療施設勘定	9億 469万円	9億 469万円	0円
	介護保険事業	107億2,982万円	104億1,055万円	3億1,927万円
	後期高齢者医療事業	11億8,955万円	11億8,581万円	374万円
13 特別会計の合計		273億2,245万円	266億3,094万円	6億9,151万円

■平成30年度 全会計における市債と基金の残高

区分	年度末残高	前年度比
市債	524億9,619万円	96.9%
基金	196億7,538万円	92.8%

③自衛官募集事務は、市個人情報保護条例に違反し目的外利用に当たると見られる。④個人情報保護を危殆にさらし、国民への国家管理と監視強化につながるマイナンバー制度は凍結中止し、廃止に向けた議論を行う必要がある。

【国民健康保険事業特別会計】  
一般会計からの法定外繰出しを増額し、国保税を下げ、誰でも安心して医療にかかれる本制度の抜本改善を求める。

■平成30年度 公営企業会計決算状況

公営企業会計名		決算額
水道事業	収益的収入	19億4,191万円
	収益的支出	15億1,864万円
	資本的収入	3億6,678万円
	資本的支出	11億7,269万円

【介護保険事業特別会計】  
本制度そのものを抜本的に改善し、公費負担を増やし、介護保険料を低額にして低所得者でも安心して利用できる制度の改善を求める。

【後期高齢者医療事業特別会計】  
後期高齢者の人口比率の上昇に伴い保険料が2年ごとに上がっていく仕組みの本医療制度の導入に大義はなく、直ちに制度の廃止を求めるべき。

**補正予算**  
— 令和元年度一般会計 —

令和元年度一般会計は、第4回補正で、5億9千300万7千円を追加し、564億2千164万8千円となりました。

第4回補正予算の概要

- ①国県補助事業における補助内示等に伴う増減調整
- ②純繰越金確定に伴う法定積立に係る財政調整基金への積立予算を計上

主な事業

◆未就学児多子世帯実費負担軽減事業  
2千100万円

幼児教育・保育の無償化に伴い、保育所、認定こども園等に在籍する3〜5歳児に係る食料費(副食費)は保護者の実費負担となり、食料費負担が保育料負担を上回る保護者がいることから、本年度に限り、保育料の徴収基準に準じて第2子半額、第3子以降全額を保護者に補助し、保護者の負担軽減を図るもの。  
・補助限度額(一人当たり)

第2子 22,250円/月  
第3子以降 4,500円/月

◆幼稚園給食費補助  
489万6千円

幼児教育・保育の無償化に伴い、本市の市立幼稚園の対象児の副食費を免除し、免除分について学校給食会へ補助するもの。  
①対象範囲/年収360万円未満世帯の子ども及び全所得世帯の第3子以降の子ども  
②実施時期/令和元年10月1日  
※給食費3600円のうち副食分3200円を免除し、主食分400円は自己負担。

◆最終処分場雨水対策事業  
1千787万9千円

川内クリーンセンター最終処分場の埋立地の一部に遮水シートを設置し、雨水対策を図るもの。  
・敷設工事面積/約1500㎡

◆橋梁維持補修事業  
1千350万円

天大橋(市道隈之城・高城線)の橋梁補修において、国の直轄事業(修繕代行)に伴う地元負担金(地元負担率45%)を計上するもの。

◆コンベンション施設整備事業  
1千万円

川内駅コンベンションセンターの活用促進に要する経費に充てるため、企業版ふるさと納税等を活用し、基金積立を行うもの。

◆祁答院中学校グラウンド改修事業  
750万円

祁答院中学校のグラウンドが大同等の影響で使用できない状態が続くことから、グラウンドの改修を行うもの。

◆委員会映像配信に係る経費  
183万6千円

傍聴にすることができない方に対して、インターネットにより常任委員会及び特別委員会の映像を配信するもの。

なお、第4回補正予算に反対討論がありました。賛成討論はなく、原案のとおり可決しました。

反対討論

井上 勝博 議員  
コンベンション施設のための基金積立が含まれており、施設建



設は今からでも中止すべき。また、マイナンバーに生活保護情報を付加するシステム構築を進めることは、プライバシー侵害の危険を持つ重大な問題である。

## 条例など

### 会計年度任用職員の報酬等を条例で規定

「薩摩川内市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の制定については、反対討論がありました。賛成討論はなく、原案のとおり可決しました。

地方公務員法等の改正に伴い、地方公務員の臨時・非常勤職員が来年4月1日から会計年度任用職員となることから、所要の規定の整備を図ろうとするもの。

### 反対討論

井上 勝博 議員  
会計年度を超えない範囲と任用期間を明確にしたことで、雇用どめが合法化される危険があり、労働条件では正規職員と格差があるが、義務や処罰等は正規職員並みとなる問題がある。

### 地方公務員法等の改正に伴う関係条例の一部を改正

「地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定については、反対討論がありました。賛成討論はなく、原案のとおり可決しました。

地方公務員法等の改正に伴い、関係する条例について所要の規定の整備を図ろうとするもの。

### 反対討論

井上 勝博 議員  
現場業務の大半が自治体職員として、継続性、専門性等を求められることになり、官製ワーキングプアが生まれ、住民サービスが後退する危険がある。



### 川内駅コンベンションセンター次世代エネルギーシステム整備工事請負契約を締結

「川内駅コンベンションセンター次世代エネルギーシステム導入事業次世代エネルギーシステム整備工事請負契約の締結に

ついて(契約金額3億5千420万円)」は、反対討論がありました。賛成討論はなく、原案のとおり可決しました。

川内駅コンベンションセンター次世代エネルギーシステム導入事業次世代エネルギーシステム工事について、工事請負契約を締結するもの。

### 反対討論

井上 勝博 議員  
今後建設費が膨らむことが予想されることから、コンベンション施設の建設計画を中止し、川内文化ホールを改修・充実させることが賢明な判断である。

### 川内駅コンベンションセンター

令和3年1月8日供用開始

「薩摩川内市川内駅コンベンションセンター条例の一部を改正する条例の制定については、原案のとおり可決しました。

薩摩川内市コンベンション施設整備・運営事業について、施工方法の一部を変更するとともに、新たな工事等を実施する必要があることから、当該施設の供用開始の日を「平成32年7月1日」から「令和3年1月8日」に変更しようとするもの。

### コンベンション施設整備・運営事業事業契約を変更

「薩摩川内市コンベンション施設整備・運営事業事業契約の変更について(契約金額64億9千400万円)」は、原案のとおり可決しました。

薩摩川内市コンベンション施設整備・運営事業について、新たな工事等を実施することに伴い、契約金額を変更する必要があることから、事業契約を変更しようとするもの。

### 印鑑登録証明書への旧氏の登録、性別記載は削除へ

「薩摩川内市印鑑条例の一部を改正する条例の制定については、原案のとおり可決しました。

住民基本台帳法施行令等の一部を改正する政令の公布に伴い、住民票等への旧氏の記載が可能となり、印鑑登録原票等にも登録を行うとともに、性同一性障害等の観点から、男女の別を記載しないことについて所要の規定の整備を図ろうとするもの。

## 陳情

### 後期高齢者医療の医療費窓口負担の2割化に反対する意見書提出についての陳情―不採択

「後期高齢者医療の医療費窓口負担の2割化に反対する意見書の提出についての陳情」については、起立採決にかわり電子表決システムによる採決の結果、不採択となりました。

なお、本件については、次のとおり討論がありました。

### 賛成討論

井上 勝博 議員  
高齢者を対象にした窓口負担増をやめさせ、現役並み所得者も含めた全ての高齢者の窓口負担を1割とし、窓口負担ゼロの医療制度を目指すべき。

### 反対討論

森満 晃 議員  
医療費の窓口2割負担については、国において議論が継続されている状況であり、判断材料が乏しいことから、現段階での意見書提出は時期尚早である。

# 総括質疑並びに一般質問

議員  
13人

9月6日、10日、11日の3日間、総括質疑並びに一般質問を行い、13人の議員が当局に市政全般にわたる質問を行いました。その主なものを紹介します。

福元 光一  
議員



動画視聴



## 地区コミュニティ協議会体制について

**問** 平成17年4月にスタートした小学校区を単位とする48地区のコミュニティ協議会体制は15年目を迎えている。これまでのコミュニティ協議会体制の成果や課題の解決策を伺う。

**答** 成果として地区コミ協において活動目的が類似する団体等の統合・再編や重複した活動などの一元化が図られたこと、各種団体の横断的な連携が強化され、地区の活動事業への住民参画意識、協働意識の醸成が図られたこと、コミュニティビジ

ネスへの取組など地区活動の活性化につながっていること、地区振興計画に基づき、主体的に自助・共助・公助ごとの取組が展開されていることなどが挙げられる。課題は地区コミ協役員

のなり手が少ないことに対する人材育成、自治会への加入率向上、地区コミ協の運営基盤の確保などがあり、その解決策として、地区コミ協役員に過剰な負担がかからないような役割の分散、研修会等を通じたリーダーの育成、自治会に加入しやすい環境づくりや現行制度の活用による自立に向けた支援など継続して取り組んでいきたい。

## 市民まちづくり公社の将来的事務所等について

**問** 川内駅東口に建設中である川内駅コンベンションセンターが完成した暁には、川内文

化ホールは機能廃止する方針となっている。①公社の将来の姿を見据え、事務所はどこに位置するか。②会議等で市民が困らないような対策は。

**答** ①川内駅コンベンションセンターへの機能移転に伴い、川内文化ホールの指定管理期間終了の令和2年度末または機能廃止のタイミングを見ながら、市民まちづくり公社の事務所移転を行う必要がある。他の指定管理業務や市との連絡調整も考慮の上、利便性の高い移転先を確保できるように、まちづくり公社と連携し、移転先を検討していきたい。②川内文化ホールの機能移転に伴い、ホールだけではなく、会議室の機能も移転することになる。コンベンションセンターには11の会議室を設けることにしており、川内文化ホールよりも1室多いことから、

議員顔写真の下に動画視聴のためのQRコードを掲載しています。  
スマートフォン等でQRコードを読み取ることで、一般質問の録画映像がご覧いただけます。

機能上の問題はないと考える。予約の方法などについても検討を行い、利用者が困らない対策を取っていきたい。



川内文化ホール

成川 幸太郎  
議員



動画視聴



## 相続未登記農地について

**問** ①本市の農地面積に占める相続未登記の農地の状況と割合は。②相続未登記農地が発生する要因とその農地に対する

今後の対策をどのように考えているか。

**答** ①農地台帳における平成30年度の相続未登記の農地面積は、田が1033畝、畑が561・3畝であり、市内農地全体の21・6%を占めている。②長年にわたり相続登記がされていないため、相続人多数で相続人が特定できないことや、相続人が特定できても相続人が所在不明で相続人の同意が得られないことなどが相続未登記農地の発生する要因と考えられる。現在、農業委員19人と農地利用最適化推進委員21人とで市内全域の農地所有面積10<sup>4</sup>以上の農家約7000世帯を対象に戸別訪問調査を行い、貸したい、借りたい農地の希望を把握するなど、市内農地の担い手への農地集積・集約化を図っている。

## コンベンションパークについて

**問** ①川内駅コンベンションセンター(愛称SSプラザせんだい)の開業が再延期された理由は。②6カ月延期した場合、コンベンションパークとして民間施設との同時開業はできるのか。  
**答** ①エネルギー構造高度化・





川内駅コンベンションセンター完成イメージ

転換理解促進事業の設備設計や軟弱地盤で新幹線軌道への影響軽減の必要が生じたことにより、く及び基礎の実施設計に期間を要した。また、鉄道近接工事において新幹線通過時の作業停止に伴う作業効率の低下や地盤改良工事などの追加工事等に時間を要したことで、全体工程において6カ月延伸の供用開始としたところである。②現在、民間施設の建築工期を含め、事業全体について精査中である。現時点ではSSプラザさんだいの同時オープンに厳しい状況であると認識しているが、早期オープンに向けた事業調整をしているところである。

石野田 浩 議員



動画視聴



第3次農業・農村振興基本計画について

問 基本的には国県の施策が上位になるが本市の特産品等や重点品目について、確固たる施策や地域農業活性化支援事業のように、予算を拡充すべきではないか。

答 本年3月に策定した第3次農業・農村振興基本計画の実現に向けては、財政状況が厳しい中、国県事業など必要な財源を確保して、予算措置しなればならない。後継者不足、農家の高齢化、耕作放棄地の拡大など課題が山積しているが、本年度から新たに耕作放棄地の発生防止やスマート農業への取組等について調査研究を始めていくところであり、課題に対する調査結果や提言等も踏まえながら対応していきたい。

農業後継者育成支援のための施設について

問 東郷町の果樹試験場跡地



県農業開発総合センター果樹部北薩分場跡地

を利用し、農業公社の研修施設や宿舍としたり、大学等と連携した研究施設とするなど、公社の拠点施設として、後継者育成や研修生自立のための施設にできないか。

答 第3次農業・農村基本計画の基本方針の一つである担い手づくりの実現に向けた取組のうち、「新規就農者の育成拠点とサポート体制の整備」として、県農業開発総合センター果樹部北薩分場跡地を市の新規就農者育成拠点施設として活用したいと考えている。事業実施に当たっては、さまざまな観点から総合的に判断する必要があることから、5カ年を目標に年次計画を策定し整備等を進めていきたい。

川添 公貴 議員



動画視聴



交通安全対策について

問 ①通学路の安全確保の状況と今後の計画は。②高齢者の免許返納に係る交通安全対策としての支援策や陸運局と協議してデマンド交通等の運行改善を図れないか。

答 ①年度当初に各学校において教職員・保護者等が連携して通学路の危険箇所点検を実施しており、今年度は市内全小・中学校から約500件の危険箇所の報告を受けている。各小・中学校からの市道に関する通学路の危険箇所に対する要望については通学路や学校周辺を優先的に対処し、停止線、横断歩道等については公安委員会へ要望しながら、国県との連携を図り交通安全対策に努めていきたい。②高齢者の免許証返納に関する支援については、現時点では新しい支援制度までは至っていない。また、デマンド交通の延伸については、経営が厳しい既存の民間バス路線との調整、デマンド交通における財政負担増の

中、交通移動ニーズへの対応については非常に苦慮している状況であり、特定のバス停を増やすことについても民間路線バスとの競合の関係から簡単には許可されない状況である。



樺脇地域デマンド交通ゆうゆう号

教育行政について

問 ①長期休業明けの児童生徒の欠席数及び要因は。②いじめ・不登校の児童生徒数とケアの状況は。③学力調査の結果を学校別に示せ。結果を受けて今後の対策は。

答 ①2学期の始業日である9月2日の欠席者数は、小学校が104人、中学校が109人で、欠席の理由は風邪、発熱、頭痛等である。なお、1学期欠席が多い児童生徒に対しては、

夏季休業中に電話連絡や家庭訪問を行い、元気に登校できるよう働きかけを行っている。②昨年度いじめと認定された件数は、小学校930件、中学校192件で、学校の指導によりおきたいじめが解消されている。不登校については小学校7人、中学校35人で、スクールソーシャルワーカーやこころの教室相談員及びスマイルルーム等それぞれの子どもに応じて不登校の軽減・解消を図っている。③学力調査の結果については、序列化や過度な競争が生じないように公表は十分配慮することとされており、一覧や順位を付した公表及び児童生徒個人の結果が特定されるおそれがある場合の公表はしないなど、個人情報保護を図ることが示されていることから学校別の結果についての回答は控えたい。学力向上対策については、授業改善、過去問等を活用した100点チャレンジ、9年間を見通した小中連携による授業体制、家庭学習時間の習慣化の四つに加え、子ども一人一人の個別支援計画に基づき、学力向上へ向けた取組を徹底していきたい。

瀬尾 和敬  
議員



動画視聴



災害箇所の早期復旧について

**問** 国土交通省は、災害復旧について「国の査定前に管理者の責任において復旧工事をする」としている。観光地の市道・蘭牟田池線は放置されているが、その理由と今後の対応について問う。

**答** 災害復旧に当たっては、災害査定前であっても地方公共団体の判断で工事着手できることとなっているが、復旧方法・工法・金額については査定を受けて決定される。事前に着手した場合は、公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法に該当しないこともあることから、国交省との綿密な事前調整が必要となる。市道蘭牟田池線については、国交省と事前調整するいとまがなかったことから、災害の規模や現場条件から片側通行の措置をとることとしていたが、先日災害査定が終了し、10月中には工事発注できる見込みである。

キャッシュレス時代への対応について

**問** 日本のキャッシュレス化は海外諸国に比べて大きく後れを取っており、訪日外国人に不便さを与えている。来年のオリンピック開催に向けて国としてもカード決済等を入れていくが、本市としてはどう取り組むか。

**答** キャッシュレス社会の実現に向けた取組については、市民サービスの向上、行政事務の効率化、地域経済の活性化等の観点からも重要であると考えている。本市としても、国や民間事業者の動向、先進自治体の取組を注視しながら、施設使用料や市税等の納入など市民サービスの向上や行政事務の効率化につながるシステムについて検討していきたい。



下園 政喜  
議員



動画視聴



川内駅コンベンションセンターについて

**問** ①開業が6カ月も遅れるようだが、その理由を明確に示せ。②整備費が5億円増額されようとしているが、その詳細を示せ。

**答** ①エネルギー構造高度化・転換理解促進事業の基本設計に時間を要し、実施設計において、軟弱地盤のため新幹線軌道への影響軽減の必要が生じ、くいとび基礎の見直し設計に時間を要した。また、鉄道近接工事において、新幹線通過時の作業停止に伴う作業効率の低下や地盤改良工事などの追加工事にも期間を要したことから、全体工程において、供用開始を6カ月延期せざるを得なかったところである。②軌道影響評価の解析業務、軌道観測の調査費、土留め仮設の設計変更に伴う追加工事などの鉄道近接工事として2億3千万円、軟弱地盤対策としては地盤完了工事、汚泥処理及び施工機械の増設等であり、また、物

価スライドによるものが1億1千万円となっている。

川内駅コンベンションセンター開業に伴う商業施設及び駐車場について

**問** 商業施設と駐車場の同時開業が望ましいが、遅れている理由と現在の進捗状況を示せ。

**答** 民間施設については、建築工期を含めた事業全体や運営に関することまで精査中であることから、現時点において川内駅コンベンションセンターとの同時竣工は厳しいと考えている。駐車場については、当初から答弁しているとおり、JR九州に整備してもらおう方法を最優先したいが、開業に間に合わないのであれば市もしくは(株)薩摩川内MICEで整備する方法など、現在総体的に検討している段階である。





中島 由美子  
議員



動画視聴



### 学校の空調設備工場の現状は

**問** 市内全小・中学校、普通教室全てに空調設備の整備がなされることとなった。2学期間に合った所はなく残念であったが、来年3月末までには全ての学校への設置ができるのか。

**答** 市内各小・中学校の普通教室に354台の空調設備を設置する予定である。これまで段階的に発注を進め、全て契約を締結しており、来年3月までには全小・中学校において工事の完成予定である。

### コミュニケーション支援ボードの導入はできないか

**問** 鹿児島市をはじめ東京都等で災害避難所用等コミュニケーション支援ボードの作成・設置がなされている。市役所の窓口などで外国の方・障がい者の方・高齢者との会話のために作成・設置ができないか。

**答** 現在、本市の障害・福祉

の窓口等では筆談や手話を用いたり、付添人が補助したりすることで対応している。コミュニケーション支援ボードは、窓口用だけではなく緊急用や災害用など用途は多様にあると考えられることから、他市のボード等を参考・応用するなどして、どの程度対応できるか検証を進め、導入を検討したい。

※コミュニケーション支援ボード  
障害のある方や外国人など話し言葉によるコミュニケーションが困難な方に対して、わかりやすいイラストを指で指しながら意思を伝えることができるツール。



コミュニケーション支援ボード



坂口 健太  
議員



動画視聴



### 川内駅コンベンションセンター建設における需要予測について

**問** ①川内文化ホールの駐車場の供給力はどれくらいか。②川内文化ホールの機能をコンベンションセンターに移転するならば、川内文化ホール並みの駐車場整備の必要があると考えるが、駐車場の需要予測と整備方針について問う。

**答** ①川内文化ホールの敷地内に63台、臨時駐車場として使用する向田公園110台、合計で173台の専用利用が可能である。②千人収容の多目的ホールや一時的な利用者増も考慮し、駅周辺の民間駐車場の利用を含め、全体で300台程度の駐車場の必要であると考えている。整備方針として、駅周辺の利用実態に応じた適切な駐車場を確保することで現在JR九州と協議している。いずれにしても利用者にとって不便のないよう検討していきたい。

### 薩摩川内市におけるSDGs（持続可能な開発目標）推進について

**問** ①薩摩川内市総合計画とSDGsとの関連性を持たせる意向はないか。②SDGs未来都市を目指す考えはないか。③本市におけるSDGs推進に向けて公民連携に取り組む意向はないか。

**答** ①現在、令和2年度を始期とする第2次総合計画後期基本計画策定に向けた取組を進めている。総合計画、SDGsともに持続可能なまちづくりという理念は共通していることから、後期基本計画の施策ごとにSDGsとの関連性がわかるように工夫していきたい。②本市の竹バイオマス産業都市構想推進事業や天辰スマートモデル街区プロジェクトなどの循環型社会づくりに関する取組については、SDGs未来都市につながる取組であると考えられることから前向きに検討していきたい。③まち・ひと・しごと創生方針2017においてSDGsの推進が盛り込まれ、地方創生の進歩に向けた取組には、市民、企業、NPO等の広範で多様な関係者・団体の参加が必要不可欠

井上 勝博  
議員



動画視聴



### 幼児教育・保育の無償化について

**問** ①「幼保無償化」の財源は、消費税とは切り離すべきという意見を国に言うべきではないか。②保護者からの副食費の実費徴収は、保育所と保育士に負担をかけるため、市の責任で徴収は無償化できないか。

**答** ①幼児教育・保育の無償化は、消費税の引き上げに合わせ実施することを国において決定したものであり、市として意見等を申し上げる考えはない。②今回の無償化により、副食費については雑費的な経費を含めて保護者の負担となり、私的な契約に基づく私債権となることから、市が公債権として徴収することはできない。また、本市



独自で実施してきた保育料の第2子半額、第3子無償化の制度の中においては、来年3月までは暫定的措置を講ずることになるが、副食費については保護者が負担すべきものであるから、副食費の無償化の実施は難しいと考えている。



**高すぎる国保税を引き下げ、子どもの均等割の減免を**

**問** ①市区町村が公費を繰入れることは、あくまでも各自治体の判断で決めることができる。繰入れを増やし、国保税を引き下げる考えはないか。②現在の国保税の子どもの均等割は減免するべきではないか。

**答** ①国民健康保険制度については、平成30年度から財政運営主体を県に移行するなど改革が行われている。今後においても、制度そのものについては国県等で協議が進むと考えられることから、本市において、法定

外の繰入れを行い保険料を引き下げる考えはない。②地方税法に基づき、所得割、資産割、均等割等で、国民健康保険税が賦課されることから、均等割を除くことはできない。他自治体においては賦課した上で全額もしくは一部を免除する実態もあるが、本市においては、子育て支援に係る施策全体を考慮した場合、減免等の制度を設ける考えはない。

久光 議員  
落口



動画視聴



**コンベンション施設整備事業について**

**問** ①過去の近隣施設建設時のデータを活用しても、想定を超える軟弱地盤とのことであるが、市としてどのように考えているか。②物価スライド分を抜いても約4億円の追加工事となることから、責任の分担を第三者機関を入れて精査すべきでないか。

**答** ①近辺のボーリングデータ等も活用しながら、基本設計の段階で地盤調査を行ったが、

相当地盤の状態は悪いと理解している。また、近接工事において新幹線軌道への影響解析に基づき設計変更に時間を要したところであるが、軟弱地盤対策として、基礎工事の段階に入っており、今後、JR九州の軌道の変位測定などを行いながら躯体工事に入っていくところである。②PFI事業を第三者機関により精査することは考えていないところであり、事業者である(株)薩摩川内MICEとの関係を尊重しながら、市が公的チェックを行い、市民が望む安心安全な施設を整備していきたい。

**高齢者の免許返納について**

**問** ①高齢者の免許返納事業として、電動アシスト自転車購入補助は導入できないか。②二輪自転車の事故が懸念されるため、安定して運転できる四輪のアシスト自転車の購入補助は検討できないか。

**答** ①電動アシスト自転車による高齢者の死傷者が多く、自転車と比較すると死亡率が高いという結果も出ている。高齢になると判断力やバランス感覚等が衰え、転倒や衝突を起こしやすい傾向もあることから、現状

において電動アシスト自転車の購入補助は厳しいと考える。②四輪自転車においても基本的に公道通行が義務付けられ、自転車の運転技能が求められる。65歳以上の方の自転車乗用中の事故発生の原因に、誤った通行に起因するものが大多数を占めるという統計結果等もあることから、現状における購入補助等は厳しいと考える。しかしながら、社会全体の課題として検討する必要性は認識していることから、市長会等でも意見を出しながら国の補助等を前提とした市町村の助成の在り方について検討していきたい。

力 議員  
松澤



動画視聴



**商店街の更なる活性化と空き店舗の活用促進に向けて**

**問** ①本市の開業・廃業数の推移と直近の空き店舗の状況を伺う。②本市で開業する前の腕試し・準備の場として、東京都豊島区で新設された公民連携の創業チャレンジ支援施設「コマワリキッチン」のようなシェアキッチンの取組を検討できないか。



リンプラス

**答** ①鹿児島労働局の雇用保険適用事業所数では、平成28年度から平成30年度までの3年間で、開業208件、廃業177件で、開業が廃業を31件上回っている。空き店舗については、商工会議所の昨年10月の店舗調査において、中心市街地の五つの通り会の空き店舗が26店舗と把握されている。②中心市街地において、チャレンジショップやイベントスペースとして利用できるリンプラスという施設を設けている。平成27年度から約280件の利用があり、創業スクールの受講生がこの施設でチャレンジして起業された例もある。民間においては曜日ごとに違う方がお店を開くといった形の店も始めていることから、創業スクールを行う商工会議所等との意見交換や情報収集をしながら、分析を行ってみたい。

ふるさと納税を更に活用した「株主制度」の新設に向けて

問 北海道東川町では、ふるさと納税を活用して株主制度を新設し、株主優待という形で返礼品に特産物を送ったり、株主証を発行するなどして納税額を上げ、約3万人の株主が観光客として東川町を訪れ活性化につなげている。東川町のような株主制度の取組を検討できないか。

答 本市が取り組む上では、本市のプロジェクト事業の選定が必要であり、宿泊、物販などの優遇制度を設ける場合には、民間事業者の協力が必須であることなど、整理しなければならぬ事項がある。東川町の取組は交流人口の増や誘客につなげるモデルとなる取組であることから、今後、検討していきたい。



森満 晃 議員

ゴールド集落活性化事業補助金について

問 補助金の交付に当たっては必要な申請書類が多く、各

自治会長から提出書類の簡素化を求める意見が多いが、見直しが可能か。

答 以前から手続が煩雑で簡素化できないかといった意見は聞いているが、補助金の場合、事業において補助目的がきちんと達成できているか、経費が目的に沿って支出され領収書があるか、また、活動状況を写真などで確認する必要があることから、現在のところ必要最小限の書類提出になっていると考えている。本年度、ゴールド集落活性化条例の見直しを進めており、手続の簡素化についても可能なものがないか検討するとともに、申請書の書き方等についても相談があれば、担当課職員や各ゴールド集落に配置しているゴールド集落支援職員に相談いただきたい。

地区コミュニティ活性化事業補助金のビジネスコースについて

問 一事業における過去3年間の決算状況等により、地域課題を解決しようとする取組が今後も期待できるなど費用対効果によっては、期間延長が可能か。

答 補助金の交付回数は同一

事業について通算3回を限度としており、今のところ交付回数が増について見直しは考えていないが、市民活動支援補助金において、スタートアップコースとステップアップコースの2段階で最長5回、事業実施が可能となる制度がある。コミュニティビジネスの場合は事業の自立という点で、採算ラインに乗っていくということから、成果が3年で出るのかといったところも見極める必要がある。また、コミュニティビジネスを次のステップへ進めるために、資金が少しでも不足しているような状況があれば、さらに2回延長するかということについては、検討が必要になると考えている。



帯田 裕 議員

本市の地域防災全般について

問 ①(株)ウエザーニュースが提供している人工知能を活用した気象情報の導入は考えられないか。②災害対策本部及び支部並びに警戒本部及び支部の設置と廃止の基準は。

答 ①市内各地に設置している雨量観測機の雨量データや、県・鹿児島地方気象台等から提供される気象データを参考に、災害対策活動を行っているが、今年度からは(株)ウエザーニュースが提供する気象アラートサービスも活用している。②気象等の特別警報や警報が発令された時で、大雨の場合、本土または甕島で時間雨量及び連続雨量の基準が想定している値を観測し、さらに降り続くおそれのある場合や台風の暴風域に入るとその支那が設置されることとなる。また、災害が発生するおそれがある場合や災害が発生した場合、災害対策本部を設置することとなり、予想された災害の危険が解消したと認められたときや、災害の応急対策が完了したと認められたときには、災害対策本部及び警戒本部の体制を解除することとなる。

介護サービスの利用について

問 ①要介護認定者及び要支援認定者の介護サービス利用の手順は。②ケアマネジャー一人が担当する利用者数及び住民からの要望があった場合の対処は。

答 ①最初に市の窓口において介護認定の申請を行い、申請をもとに介護認定訪問調査員が自宅などを訪問し身体状況調査を行うこととなる。その後、主治医意見書とともに介護認定審査会で審査が行われ、介護度(要介護1〜5、要支援1・2)を認定することとなる。認定後は居宅介護支援事業所等と契約をし、ケアマネジャーと協議しながらケアプランを作成した上で、本人が選択する介護サービス事業者と契約しサービスを受ける流れとなる。②居宅介護支援事業所38事業所のうち、平成30年度実施調査した12事業所の平均でケアマネジャー一人当たり27人担当している。市に寄せられた利用者等からの要望については、相談者の了承を得た上で、事業所の管理者及びケアマネジャーから状況を確認し、必要な改善について指導や助言を行った。市主催の居宅介護支援事業所等との連絡会や包括支援センターによる研修会等を通じて資質の向上を図っている。





# 私たちが慎重に チェック!

## 委員会 報告

### 常任委員会

各常任委員会において、付託された議案等の審査を行い、次のような意見・要望がありました。

なお、継続審査となっていました「後期高齢者医療の医療費窓口負担の2割化に反対する意見書の提出についての陳情(陳情第1号)」についても、審査の経過及び結果を掲載します。

#### 総務文教委員会

委員長 徳永 武次

9月17日開催

(1) 請願第7号 地方財政の充実・強化を求める意見書提出の請願書

本請願は、紹介議員に請願の趣旨について説明を求め、慎重に審査を行った結果、請願の趣旨を了とし、採択すべきものと決定しました。

#### (2) 所管事務の調査結果

① 二学期制に係る令和3年度以降の検討に当たっては、宿泊学習、職場体験や家庭訪問等の行事を精査し、教職員の業務改善が重点的にカリキュラムに反映できるように取り組まれない。

② 運動会や体育大会の開催時期については、秋に開催しているが、気候の変化に伴う児童生徒

への負担を考慮して、春に開催することで、学級の結束を図るという目的も達成できることから再度検討されたい。

③ 広報紙については、インパクトのある表紙を含めたりリニューアルにより、市民からお便り等で好評を得ていることから、今後も魅力ある広報紙の発行に努められたい。

④ 第3子以降妊娠祝金については、第3子以降の出生の状況を把握した上で検証し、充実した政策につながるような仕組みづくりを検討されたい。

10月2・3日開催

議案第105号 決算の認定について(平成30年度薩摩川内市一般会計歳入歳出決算)のうち本委員会付託分

① 家庭教育学級については、その重要性を保護者に認識してもらうことが重要であることから、

家庭と学校がしっかりと連携できるような環境づくりに努め、多くの保護者が参加し、充実した家庭教育学級が実現できるように取り組まれない。



家庭教育学級での絵本読み聞かせ

② 職員の派遣については、市職員全体の資質が高まり、若い職員が奮起することにより、本市の将来を担う人材育成につながることを期待できるため、引き続き取り組まれない。

③ ゴールド集落の定住促進については、交通の便等の悪化によって、生活が制限される地域が出てくる可能性があることから、移定住者に対して、丁寧な説明と十分なサポート体制づくりに取り組まれない。

④ 地域おこし協力隊の募集に係る経費については、地域おこし協力隊員の半数以上が本市に定

住しており、移定住対策としての効果が期待できることから、募集定員を充足できるように方策を検討されたい。

#### 生活福祉委員会

委員長 中島 由美子

9月12日開催

(1) 議案第80号 薩摩川内市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について

本年10月から実施される幼児教育・保育の無償化に伴い保育料が無償化されるが、食材料費等については、保護者から保育施設等が実費徴収することになったため、保護者等の理解が得られるよう周知徹底されたい。

#### (2) 所管事務の調査結果

① ネグレクト(育児放棄)等の事案が発生した場合は、これまでと同様、関係機関等と連携を図りながら適切に対処されたい。

② 児童クラブの運営については、保育園や幼稚園で行われている休日保育のように、祝日を含む休日運営をすることにより、共

働き世帯が安心して働けるような環境づくりを検討されたい。

(3)陳情第1号 後期高齢者医療の医療費窓口負担の2割化に反対する意見書の提出についての陳情

審査の経過及び結果

▼5月16日

当局から、後期高齢者の医療費窓口負担2割化に対する国、地方六団体及び全国後期高齢者医療広域連合協議会の動向等について説明を受けました。委員から、窓口負担が2割化になった場合の低所得者への影響等について質疑があり、「低所得者の窓口負担の対応について具体的なものは無いが、全国知事会や他団体からも低所得者が適正な医療を受ける機会を損ねることがないような対策を盛り込んだ制度となるよう要望がなされている」との答弁がありました。

▼6月28日

当局から、前回の委員会です明した以上の進展はない旨の報告がありました。委員間の自由討議において、「国等の動きも明確でない中では引き続き動向に注視していくべき」との意見

もあり、継続審査とすることと決定しました。

▼9月12日

後期高齢者の医療費窓口負担2割化に関する国、地方六団体及び全国後期高齢者医療広域連合協議会の動向等について改めて確認を行いました。その後、陳情の取扱いを協議し、採決を求める声があったことから討論に入りました。

討論においては、「国において、医療費窓口負担の2割化について議論がなされている段階であり、窓口負担の2割化が正式に示されていない現時点において、1割負担の堅持を求める意見書を提出することは時期尚早ではないか。窓口負担の2割化が正式に示された時点で改めて議論すべき」という反対討論が述べられ、採決の結果、起立者なしにより不採択とすべきものと決定しました。

10月4・7日開催

(1)議案第105号 決算の認定について(平成30年度薩摩川内市一般会計歳入歳出決算)のうち本委員会付託分

①消防救急デジタル無線設備保守点検業務委託等については、

必要な経費と認識できるものが高額となっていることから、経年等による減額の可能性等も研究しながら、節減につながるよう努められたい。

②甌島における葬斎場、クリーンセンターについては、蘭牟田瀬戸架橋の開通に伴い、より効果的な運用が求められることから、今後の施設の在り方について検討されたい。また、用途廃止した最終処分場については、将来的には処分することも含め、より一層の有効活用が図られるような方策を検討されたい。

③障害者(児)自立支援給付費については、動向を見極めながら適切な予算の確保及び執行に努められたい。

④地震災害援護資金貸付金の償還未納については、貸付時点からかなりの年月が経過していることから、回収が困難な債権は関係法令に準じ処理に努められたい。

⑤幼児教育・保育の無償化に伴い、これまでの保育料の収入未済の徴収については、ますます厳しくなっていくことが懸念されることから、徴収方法を十分検討し、収入未済額の縮減に努められたい。

(2)議案第106号 決算の認定

について(平成30年度薩摩川内市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算)

滞納整理に当たっては、本庁と甌島支所間の情報共有及び連携を十分に図り、更なる収入未済額の縮減に努められたい。

(3)議案第108号 決算の認定について(平成30年度薩摩川内市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算)

公共下水道事業負担金の収入未済額における過年度滞納分については、公営企業会計への移行も控えていることから、今後より一層の収納に努められたい。

(4)議案第119号 剰余金処分及び決算の認定について(平成30年度薩摩川内市水道事業剰余金処分及び平成30年度薩摩川内市水道事業会計決算)

高齢化等により山間部等で空き家が発生し、給水の必要がなくなった場合の水道管本管については、使用しないことにより腐食等が懸念されることから、今後の対応を検討されたい。

産業建設委員会

委員長 石野田 浩

9月13日開催

(1)議案第87号 薩摩川内市コンベンション施設整備・運営事業契約の変更について

コンベンション施設整備・運営事業を進めるに当たっては、今後、議会に対して十分な説明を行うとともに、議会から出された様々な意見を真摯に受け止め、事業の遂行に向けて更に努められたい。

(2)所管事務の調査結果

①来年開催される燃ゆる感動がごしま国体には、全国から多くの選手・役員を始め、観客等が本市に訪れることが見込まれることから、あらゆる機会を捉えて、更なるシティセールスにつながるよう努められたい。

②WCS(稲発酵粗飼料)用稲に係る指導・検査基準については、今後も統一的な基準による指導や検査が行われるよう努められたい。また、対象農家等には、分かりやすい事例を示すなどして、適正な耕作管理が行われるよう指導に努められたい。

③デマンド交通については、同





じ地域内の利用に限定されているが、地域外への買い物や通院等を希望する声もあることから、運行区域の拡大等ができないか検討されたい。

9月30日・10月1日開催

(1)議案第105号 決算の認定について(平成30年度薩摩川内市一般会計歳入歳出決算)のうち本委員会付託分

①学校給食を活用した食育については、子どもたちが農業や食材を理解する上で効果的であると考えられることから、今後引き続き教育委員会と連携しながら、食育・地産地消の推進につなげるよう取り組まされたい。

②畜産農家は、近い将来高齢化等により相当数減少していくことが懸念されることから、必要な事業を導入するなどして、農家と連携した畜産業の振興に努められたい。

③住宅使用料については、収入未済額の縮減が図られるような収納方法も検討しながら、引き続き徴収対策に努められたい。

④川内港については、定期コンテナ航路としての取扱量は増えてきているが、更なるポートセールス活動に取り組みされるとともに、同港の機能充実が図ら

れるよう今後も国及び県への要望を継続されたい。



11月に開催された薩摩川内港ポートセミナー(160人出席)

(2)議案第112号 決算の認定について(平成30年度薩摩川内市天辰第一地区土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算)

本事業に係る市が活用する見込みのない保留地については、可能な限り処分を努められたい。

(3)議案第113号 決算の認定について(平成30年度薩摩川内市天辰第二地区土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算)

本事業を進めるに当たっては、家屋の移転に係る移転先の確保や補償の時期等を踏まえ、順調な事業の遂行に努められたい。

## 請 願 ・ 陳 情 の 処 理 状 況

### 請 願

請願番号	件 名	提 出 者	紹介議員	付 託 先	結 果
(令和元年) 請願第7号	地方財政の充実・強化を求める意見書提出についての請願書	薩摩川内市職員労働組合	持原 秀行	総務文教委員会	採 択 (全会一致)

### 陳 情

陳情番号	件 名	提 出 者	付 託 先	結 果
(平成30年) 陳情第7号	三学期制の堅持を求める陳情書	追 立 文	総務文教委員会	取下げ承認
(平成31年) 陳情第1号	後期高齢者医療の医療費窓口負担の2割化に反対する意見書の提出についての陳情	全日本年金者組合 薩摩川内年金者会	生活福祉委員会	不採択 (賛成少数)

## 意 見 書

次の意見書を可決し、関係行政庁に提出しました。

件 名	提 出 先
新たな過疎対策法の制定に関する意見書	内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、農林水産大臣、国土交通大臣
地方財政の充実・強化を求める意見書	内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、経済産業大臣、内閣官房長官、内閣府特命担当大臣(経済財政政策)、内閣府特命担当大臣(地方創生、規制改革)

# 議 決 結 果 一 覧 表

議案番号	件名	付託先	議決結果
議案第73号	薩摩川内市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の制定について	総務文教委員会	原案可決 (賛成多数)
議案第74号	地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	総務文教委員会	原案可決 (賛成多数)
議案第75号	成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	総務文教委員会	原案可決 (全会一致)
議案第76号	薩摩川内市まちづくり計画の変更について	総務文教委員会	原案可決 (全会一致)
議案第77号	薩摩川内市立幼稚園条例の一部を改正する条例の制定について	総務文教委員会	原案可決 (全会一致)
議案第78号	薩摩川内市印鑑条例の一部を改正する条例の制定について	生活福祉委員会	原案可決 (全会一致)
議案第79号	薩摩川内市へき地保育所条例の一部を改正する条例の制定について	生活福祉委員会	原案可決 (全会一致)
議案第80号	薩摩川内市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	生活福祉委員会	原案可決 (全会一致)
議案第81号	財産の取得について(消防ポンプ自動車 1台)	生活福祉委員会	原案可決 (全会一致)
議案第82号	薩摩川内市手数料条例の一部を改正する条例の制定について	生活福祉委員会	原案可決 (全会一致)
議案第83号	薩摩川内市水道事業給水条例の一部を改正する条例の制定について	生活福祉委員会	原案可決 (全会一致)
議案第84号	薩摩川内市漁港管理条例の一部を改正する条例の制定について	産業建設委員会	原案可決 (全会一致)
議案第85号	薩摩川内市基金の設置、管理及び処分に関する条例の一部を改正する条例の制定について	産業建設委員会	原案可決 (全会一致)
議案第86号	薩摩川内市川内駅コンベンションセンター条例の一部を改正する条例の制定について	産業建設委員会	原案可決 (全会一致)
議案第87号	薩摩川内市コンベンション施設整備・運営事業事業契約の変更について	産業建設委員会	原案可決 (全会一致)
議案第88号	薩摩川内市上甕グラウンドの指定管理者の指定について	産業建設委員会	原案可決 (全会一致)
議案第89号	里プールの指定管理者の指定について	産業建設委員会	原案可決 (全会一致)
議案第90号	鹿島コミュニティプールの指定管理者の指定について	産業建設委員会	原案可決 (全会一致)
議案第91号	薩摩川内市里港ターミナル及び薩摩川内市長浜港ターミナルの指定管理者の指定について	産業建設委員会	原案可決 (全会一致)
議案第92号	薩摩川内市総合運動公園の有料公園施設及び御陵下公園の指定管理者の指定について	産業建設委員会	原案可決 (全会一致)
議案第93号	薩摩川内市スポーツ交流研修センターの指定管理者の指定について	産業建設委員会	原案可決 (全会一致)
議案第94号	薩摩川内市道の駅樋脇の指定管理者の指定について	産業建設委員会	原案可決 (全会一致)
議案第95号	川内駅コンベンションセンター次世代エネルギーシステム導入事業次世代エネルギーシステム整備工事請負契約の締結について	産業建設委員会	原案可決 (賛成多数)
議案第96号	薩摩川内市港湾管理条例の一部を改正する条例の制定について	産業建設委員会	原案可決 (全会一致)
議案第97号	薩摩川内市一般住宅条例の一部を改正する条例の制定について	産業建設委員会	原案可決 (全会一致)
議案第98号	令和元年度薩摩川内市一般会計補正予算(第4回) (補正額 593,007千円)	総務文教委員会 生活福祉委員会 産業建設委員会	原案可決 (賛成多数)



議案番号	件名	付託先	議決結果
議案第99号	令和元年度薩摩川内市温泉給湯事業特別会計補正予算 (補正額 809千円)	生活福祉委員会	原案可決 (全会一致)
議案第100号	令和元年度薩摩川内市天辰第一地区土地区画整理事業特別会計補正予算 (補正額 △50,074千円)	産業建設委員会	原案可決 (全会一致)
議案第101号	令和元年度薩摩川内市天辰第二地区土地区画整理事業特別会計補正予算 (補正額 179,969千円)	産業建設委員会	原案可決 (全会一致)
議案第102号	令和元年度薩摩川内市入来温泉場地区土地区画整理事業特別会計補正予算 (補正額 △83,851千円)	産業建設委員会	原案可決 (全会一致)
議案第103号	令和元年度薩摩川内市国民健康保険直営診療施設勘定特別会計補正予算 (補正額 11,347千円)	生活福祉委員会	原案可決 (全会一致)
議案第104号	人権擁護委員候補者の推薦について(枇杷 眞弓氏)	—	同意 (全会一致)
議案第105号	決算の認定について(平成30年度薩摩川内市一般会計歳入歳出決算)	総務文教委員会 生活福祉委員会 産業建設委員会	認定 (賛成多数)
議案第106号	決算の認定について(平成30年度薩摩川内市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算)	生活福祉委員会	認定 (全会一致)
議案第107号	決算の認定について(平成30年度薩摩川内市温泉給湯事業特別会計歳入歳出決算)	生活福祉委員会	認定 (全会一致)
議案第108号	決算の認定について(平成30年度薩摩川内市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算)	生活福祉委員会	認定 (全会一致)
議案第109号	決算の認定について(平成30年度薩摩川内市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算)	生活福祉委員会	認定 (全会一致)
議案第110号	決算の認定について(平成30年度薩摩川内市漁業集落排水事業特別会計歳入歳出決算)	生活福祉委員会	認定 (全会一致)
議案第111号	決算の認定について(平成30年度薩摩川内市浄化槽事業特別会計歳入歳出決算)	生活福祉委員会	認定 (全会一致)
議案第112号	決算の認定について(平成30年度薩摩川内市天辰第一地区土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算)	産業建設委員会	認定 (全会一致)
議案第113号	決算の認定について(平成30年度薩摩川内市天辰第二地区土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算)	産業建設委員会	認定 (全会一致)
議案第114号	決算の認定について(平成30年度薩摩川内市入来温泉場地区土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算)	産業建設委員会	認定 (全会一致)
議案第115号	決算の認定について(平成30年度薩摩川内市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算)	生活福祉委員会	認定 (賛成多数)
議案第116号	決算の認定について(平成30年度薩摩川内市国民健康保険直営診療施設勘定特別会計歳入歳出決算)	生活福祉委員会	認定 (全会一致)
議案第117号	決算の認定について(平成30年度薩摩川内市介護保険事業特別会計歳入歳出決算)	生活福祉委員会	認定 (賛成多数)
議案第118号	決算の認定について(平成30年度薩摩川内市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算)	生活福祉委員会	認定 (賛成多数)
議案第119号	剰余金処分及び決算の認定について(平成30年度薩摩川内市水道事業剰余金処分及び平成30年度薩摩川内市水道事業会計決算)	生活福祉委員会	剰余金処分は原案可決 (全会一致) 決算は認定 (全会一致)
議案第120号	公平委員会委員の選任について(富吉 雄二氏)	—	同意 (全会一致)
議案第121号	教育長の任命について(藤田 芳昭氏)	—	同意 (全会一致)
議案第122号	教育委員会委員の任命について(枇杷 眞弓氏)	—	同意 (全会一致)
議案第123号 ～ 議案第125号	固定資産評価審査委員会委員の選任について(3人) (肥後 昭信氏、福田 洋二氏、田代 みゆき氏)	—	同意 (全会一致)

※ 議決結果欄について、「全会一致」は出席議員全員(議長を除く)が賛成、「賛成多数」は出席議員のうち賛成者が多数であったことを示します。

議会の動き

8月

28 本会議  
議員全員協議会

9月

3 広報委員会

6 本会議（一般質問）

9 議会運営委員会

11 会派代表者会議

12 本会議（一般質問）

13 本会議（一般質問）

17 生活福祉委員会

18 産業建設委員会

25 総務文教委員会

30 議会運営委員会

30 本会議

議員全員協議会

川内原子力発電所対策調査特別委員会

産業建設委員会（決算審査）

10月

1 産業建設委員会（決算審査）

2 総務文教委員会（決算審査）

3 総務文教委員会（決算審査）

4 生活福祉委員会（決算審査）

7 生活福祉委員会（決算審査）

15 議会運営委員会

25 本会議

議員全員協議会

広報委員会

議会運営委員会

産業建設委員会（現地視察）

総務文教委員会

30 総務文教委員会（行政視察・11月1日まで）

30 生活福祉委員会  
（行政視察・11月1日まで）

11月

5 川内原子力発電所対策調査特別委員会  
（行政視察・7日まで）

6 広報委員会

18 議会運営委員会

20 生活福祉委員会（現地視察）

25 FM議会放送日

第3回定例会予定

11月

27 本会議

議員全員協議会

広報委員会

12月

6 本会議（一般質問）

9 本会議（一般質問）

10 議会運営委員会

12 本会議（一般質問）

13 総務文教委員会

16 生活福祉委員会

23 産業建設委員会

23 議会運営委員会

本会議

議員全員協議会

広報委員会

※日程は変更になることがあります。

詳しくは議会事務局にお問い合わせください。  
【☎23・5111】

年始のごあいさつについて

議員は、公職選挙法により、選挙区（薩摩川内市）内における年賀状等のあいさつ状は禁止されています。（ただし、答礼のための自筆によるものは除く）  
市民の皆様の御理解をお願いします。

議会のホームページで、本会議のライブ中継、録画中継を行っています。

薩摩川内市議会 議会中継

検索



スマートフォンからもご利用いただけます。

編集後記

日頃より議会だよりをお読みいただきありがとうございます。季節がすっかり移り変わり、夏の猛暑だった頃を懐かしく思い出しています。

さて、今年度からFMさつませんだいを活用した議会広報番組を放送することにいたしました。番組で市議会の取組や最近の状況を市民の皆様にお伝えしております。既に番組を聴いてくださった方には心より感謝申し上げます。

市議会の本会議や各委員会は、どなたでも傍聴ができますので、是非生の市議会も傍聴していただけますと幸いです。

（松澤 力）

広報委員会

- |        |       |
|--------|-------|
| 〔委員長〕  | 坂口 健太 |
| 〔副委員長〕 | 落口 久光 |
| 〔委員〕   | 永山 伸一 |
|        | 新原 春二 |
|        | 下園 政喜 |
|        | 松澤 力  |



市議会だよりは、国産竹を10%使った紙（中越パルプ工業株式会社川内工場で製造）を使用しています。